

外務省編纂

『日本外交文書』第二次欧州大戦と日本』

第二冊上、下 大戦の諸相と対南方施策

六一書房 二〇一三・五刊

A5 全一三六二頁 各七〇〇〇円

『日本外交文書』第二次欧州大戦と日本』シリーズの第一冊「日独伊三国同盟・中ソ中立条約」に次ぐ第二冊が刊行された。「大戦の諸相と対南方施策」と題された本書は、欧州での戦禍の拡大が日本をどう動かしたのか、そして太平洋戦争開戦を控えて逼迫するアジア情勢に第二次欧州大戦がいかなる影を落としたのかについて、合計二二二に及ぶ文書が、その諸相を読み手の前に展開する。以下、簡単に内容を紹介したい。

「一、大戦にかかるわが方方針」。第二次欧州大戦に際して採った日本の立場は、「中立宣言ヲ伴ハザル中立国ノ其レ」(第六文書)だった。欧州戦局の変動や南進論の台頭に伴い、日本がその時々に応じて打ち出した外交方針に関する文書が所収される。

「二、大戦をめぐるわが方措置」。米国に対する平沼騏一郎首相のメッセージとその反応、欧州からの在留邦人引き揚げ問題、浅間丸臨検事件、日独伊三国同盟締結後に世界各地の英領で採られた対日態度に関する史料等が収められた。

「三、大戦に伴う英国の通商制限措置への対応」は、「対独通商報復令への対応」と「日英通商調整交渉」の二部で構成される。

対独通商報復令とは、一九三九年一月に英国が公布した、独国産品に対する貿易制限措置の一種であり、日本はこれを中立国の利益を侵害するものと捉えた。さらに英国は自治領や植民地政府を含め厳重な貿易管理を実施したために、これら英領への日本の輸出は困難となっていたことが背景にある。

「四、大戦をめぐる諸情報」。各地在外公館から寄せられた情報に関連する文書が、「独波開戦に至る経緯」と「開戦後の諸情勢」の二項目立てで収められた。

「五、蘭印問題」。第二次世界大戦勃発から太平洋戦争開戦に至るまでの蘭印をめぐる日蘭交渉関係文書が、①大戦勃発に伴う蘭印保全と対蘭経済要請、②蘭印の現状維持に関する有田(八郎外相)声明、③小林(三商工大臣)特使による日蘭会商、④芳沢(謙吉元外相)特使の蘭印派遣と第一次提案をめぐる協議、⑤第二次提案の提出と日蘭会商の打切り、⑥会商打切り後の対蘭印交渉、という時代区分のもと採録されている。資源に富み穏やかな住民にも恵まれた「世界ノ至宝」(第四七三文書)たる蘭印へ、日本が支配力の浸透を試みる過程が浮かび上がる。

「六、タイ・仏印国境紛争への調停問題」。一九四〇年後半タイと仏印の国境紛争が再熟すると日本はその調整に乗り出し、翌年五月に仏タイ平和条約調印に漕ぎ付けた。その経緯に関わる文書が採録される。

「七、仏印問題」。北部仏印進駐実施以降の仏印関係文書が、「日仏印経済協定の成立」「南部仏印進駐」に分けて収められた。

「八、南進問題をめぐる英米との関係」は、「極東危機説」「資

産凍結措置への対応」の二部で構成される。南進施策をめぐる日本の発信や行動、それによって緊迫の度合いを増す東アジア情勢に欧米諸国がいかに反応したのか窺える。

なお、本書と深く関わる北部仏印進駐や、米国の対日資産凍結措置に関する文書は、すでに『日本外交文書』の「日中戦争」および「日米交渉―一九四一年」シリーズに編纂されているので併せて参照されたい。昭和戦中期の『日本外交文書』がいよいよその充実度を高めているのを実感する。

(吉井文美)